

自衛隊南海トラフ地震対処計画の概要

JOINT STAFF PRESS RELEASE

統合幕僚監部 報道発表資料

大臣指示の趣旨

統合幕僚長は、「自衛隊の災害派遣に関する訓令及び自衛隊の地震防災派遣に関する訓令に基づく大臣指示」(平成25年3月)を受け、「自衛隊南海トラフ巨大地震対処計画」(研究案)を作成。

7月1～5日の統合防災演習における教訓事項を反映した計画を作成し、**25年度12月末に防衛大臣に報告済み**。

計画の要点

【地震の発生形態に応じた構成】

- 発生形態を3類型設定
 1. 全域
 2. 東海
 3. 東南海・南海
- 東海又は東南海・南海地震から全域に連動した場合の部隊転用計画
- 東海地震を予知した場合の防災派遣

【被害想定】

- 中央防災会議WGによる被害想定
 - 死者：約32.3万名
 - 要救助者：約34万名
 - 全壊：約238.2万棟
- 政府被害想定に基づき、東海地震と東南海・南海地震の場合の被害想定を算出

【関係機関との連携】

- 派遣要員による連絡調整
 - 政府対策本部**：統幕及び内局(官邸及び現地5箇所 ●)
 - 自治体対策本部**：各災南海部隊(各被災自治体)

【米軍との共同対処】

- **日米調整所**(統幕、在日米軍司令部)：共同対処の基本方針 (六角形)
- **日米連絡調整所**(JTF司令部)：共同部隊運用に関する調整 (六角形)
- **各災部隊による各災日米調整所** (六角形)
 - 陸災：朝霞(東方)/伊丹(中方)/健軍(西方)
 - 海災：横須賀、空災：横田

【統合任務部隊】



【陸側ケース】

強震動生成域を可能な限り陸域側に設定
⇒ 最大被害

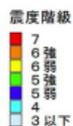
増援

増援

【前進目標】

今津/八尾等

【前進目標】

富士/滝ヶ原
板妻/駒門等

【迅速な部隊展開】

- 防衛・警備等への対処態勢を維持しつつ、**最大限の勢力**
- 発災後の迅速な部隊派遣
⇒ 現地部隊の初動と協力要請に基づく**増援**(民間輸送力等活用)
- 何れの発生形態にも対応できる**前進目標を設定**

【複合災害への備え】☀

- 浜岡及び伊方原子力発電所の被災を想定
- 施設所在地域の方面隊若しくは陸災部隊への化学科部隊の配属、又は統合任務部隊隷下に中央即応集団の一元指揮による**対処部隊を組織**
- 施設敷地緊急事態：**住民避難支援**を中心
全面緊急事態：**放射線環境下での各種支援**(スクリーニング・除染等)

